

# 東海農政局行動重点8項目参考資料

(平成20年度第2回東海地域農政懇談会において委員の関心の高かった事項に関する補足資料)

## < 食の安全と消費者の信頼確保のための取組の強化 >

1. 高病原性鳥インフルエンザ
2. 食品の偽装表示
3. 消費者とのコミュニケーション



## < 食料自給率の向上に向けた取組の強化 >

4. 地産地消
5. 耕作放棄地

## < 担い手の育成・確保と農業経営の体質の強化 >

6. 担い手の育成・確保
7. 農業生産基盤の整備や農地の集積



## < 農山漁村の活性化への取組の強化 >

8. 農業と食品産業の連携の促進
9. 鳥獣害対策

## 1. 高病原性鳥インフルエンザ

### 経緯

1. 平成21年2月下旬から3月にかけて、愛知県豊橋市のうずら農家において高病原性鳥インフルエンザウイルス等を確認
2. 愛知県では、家畜伝染病予防法に基づき、殺処分等の防疫措置を実施
3. 5月11日に全ての移動制限が解除されたことを受け、愛知県知事が終息を宣言

これまで国・県・市で講じてきた主な対策(防疫措置を除く)

#### 1. 経営支援

- (1) 殺処分家きん等に対する手当金
- (2) 汚染物品の焼却費用等の負担
- (3) 経営維持再開に対する支援
- (4) 移動制限に伴う売上減少等への助成
- (5) 経営維持等に必要な資金(利子補給)の融資 等



#### 2. その他の取組

- (1) 小売店舗における不適正表示の調査・指導(東海8,097店舗)
- (2) 学校給食に関する調査及び自粛解除の要請
- (3) 消費者相談の受付
- (4) 消費者団体、流通関係団体等への情報提供



### 今後の課題

1. 発生農家の経営再開のための、ヒナ、種卵確保等
2. 感染経路等の究明

## 2. 食品の偽装表示

○平成20年度の管内の食品表示の偽装事案（JAS法に基づき指示・公表されたもので、（ ）内の県名は本社所在地）

- ・6月 素麺の賞味期限の改ざん(三重県)
- ・7月 飛騨牛の等級偽装(岐阜県)
- ・12月 牛肉の品種(和牛)偽装(愛知県)
- ・12月 筍水煮等の産地偽装(愛知県)
- ・12月 味噌の原料原産地偽装(愛知県)
- ・2月 食肉等の加工日の改ざん(岐阜県)

○東海農政局の主な取組

### 1. 監視の徹底

- (1)小売店舗等への日常的な巡回調査(20年度:約3,200件)
- (2)「食品表示110番」での疑義情報等の受付(20年度:約2,700件)
- (3)不適正表示への指示・公表等の厳正な措置

### 2. 普及・啓発等の推進

- (1)食品企業への説明会(出張講座)の実施
- (2)チェーンストアの協力による体験イベント「親子食品表示パトロール隊」の開催(岐阜 8/5、三重 8/21、愛知 8/26に開催予定)

### 3. 関係機関との連携

- ・県(JAS法・食衛法・景表法担当部局、県警本部)、国等で構成する食品表示監視協議会を各県年2回以上開催

### 4. 食品企業のコンプライアンス体制の整備の推進

- (1)20年4月、農林水産省が、「『食品業界の信頼性向上自主行動計画』策定の手引き」を作成し、法令遵守に向けた対応や、消費者の信頼を確保し、向上させていく取組を進めることを働きかけ
- (2)東海農政局では、コンプライアンス関連セミナーを実施(20年度計24回)



「親子食品表示パトロール隊」  
開催風景

### 3. 消費者とのコミュニケーション

#### 現状

消費者の部屋の開設、懇談会等の開催など消費者とのコミュニケーションの確保のための取組を実施

#### 東海農政局の主な取組

##### 1. 消費者の部屋の開設

(1) 消費者の部屋常設展示及び、特別展示(19回/年)を実施(別紙参照)

(2) 消費者の部屋特別セミナーを開催

「農薬から食品の安全性を考える」をテーマにセミナーを開催(6/2)

親子を対象とした「体験型セミナー」の開催

- ・ 朝ご飯の重要性の説明やチーズの手作り体験(8/5)
- ・ 植物検疫の仕組みの説明や顕微鏡を使った害虫研究(8/21)等

(3) 各種イベント等に移動消費者の部屋を開設し食料自給率向上等の農林水産施策のPRを実施

- ・ 日本まん中まるかじり紀行(5/3~5)
- ・ 名古屋市消費生活フェア(11/7~8)
- ・ ふるさと農林水産フェア(11/21~23)
- ・ 公共施設を活用した移動消費者の部屋の開設(1/14~2/24)
- ・ 名古屋食フェスタ(3/20~22)

##### 2. 食の安全と消費者の信頼確保に関する意見・要望事項の把握に向け、消費者等との懇談会等を開催

- ・ 一般消費者との懇談会等(3回)
- ・ 消費者団体や管内生協との懇談会(2回)
- ・ 生産者、流通関係者との意見交換会(2回)



「セミナー会場」風景



「日本まん中まるかじり紀行」会場風景

## 平成21年度東海農政局「消費者の部屋」特別展示年間計画

期 間	テ ー マ ( 仮 題 )	担 当 部 課 等	期 間	テ ー マ ( 仮 題 )	担 当 部 課 等
4月10日(金)～ 4月23日(木)	あいち森と緑づくり事業 ～山から街まで、緑豊かな愛知をめざして～	愛知県(森林保全課)	10月1日(木)～ 10月15日(木)	新方式トマトの独立ポット耕による40t穫り 栽培方法の開発	岐阜県農業技術センター
5月12日(火)～ 5月27日(水)	園芸王国あいちの力	愛知県農業総合試験場	10月19日(月)～ 10月30日(金)	東海の漁業 今、昔 ～漁業センサス、漁業生産統計調査結果を 利用して～	統計部統計企画課
6月1日(月)～ 6月15日(月)	6月は「食育月間」です！	消費・安全部消費生活課	11月4日(水)～ 11月17日(火)	畜産物について ～生産の仕組みと効用～	生産経営流通部畜産課
6月17日(水)～ 6月30日(火)	日本一の愛知の花き生産50年の歩み	愛知県(園芸農産課)	11月19日(木)～ 12月3日(木)	飛騨牛(牛肉)のおいしさについて	岐阜県畜産研究所
7月2日(木)～ 7月15日(水)	楽しさいっぱい！農山漁村に行ってみよう！ ～東海地域のグリーン・ツーリズム紹介～	農村計画部農村振興課	12月8日(火)～ 12月22日(火)	飛騨雑穀が復活！	岐阜県中山間農業研究 所
7月17日(金)～ 7月27日(月)	野菜茶業研究所紹介	(独)農業・食品産業技術 総合研究機構 野菜茶業研究所	1月12日(火)～ 1月27日(水)	食品表示の監視のしくみ	(独)農林水産消費安全技 術センター 名古屋センター
7月29日(水)～ 8月4日(火)	水の週間 ～水の中をのぞいてみよう～	整備部設計課	2月1日(月)～ 2月15日(月)	アンケート報告「輸入食品のアンケート、お米 のアンケート」 ～何食べますか？～	愛知県消費者団体連絡 会
8月6日(木)～ 8月19日(水)	ぎふグリーン・ツーリズム	岐阜県(農業振興課)	2月18日(木)～ 3月5日(金)	NPO東海地域生物系先端技術研究会の産 学官連携活動の紹介 ～地域活性化に向けた研究会の取り組み～	特定非営利活動法人 東海地域生物系先端技術 研究会
8月24日(月)～ 9月4日(金)	見て、育てて、食べてみよう ～どうぞよろしく！！あいちの伝統野菜～	愛知県(園芸農産課)	3月10日(水)～ 3月24日(水)	愛知県緑化樹木共進会 入賞樹 写真パネル 展示	愛知県(森林保全課)
9月9日(水)～ 9月28日(月)	農村における生物多様性保全の取組 ～農業用水路などにおける希少種(魚類)の保 全に向けた取組～	農村計画部資源課			

## 4. 地産地消

### 現状及び課題

1. 東海地域の農産物直売所は、1038箇所、年間約2,740万人が利用(2005年センサス)
2. 学校給食での東海地域の地元農産物の使用割合(H19年度)は、24%(対前年度2.5%増)と全国平均の23%を上回っているが、食育推進基本計画に定めるH22年度までの目標(30%)を6%下回る。

### 東海農政局の主な取組

1. 20年度東海食料・農業・農村情勢報告において東海地域の地産地消の現状と取組を特別に検討し公表  
社員食堂における地場食材利用調査での問題点について給食事業者等との意見交換
2. 21年度補正予算について、県、市町村、生産者団体等を農政局職員が訪問し、取組を紹介
3. 東海農政局では、地元産食材を使った東海べんとうの日を設け、毎月1回、局内地下食堂で提供  
周辺機関へも同様の取組の働きかけを実施

【事例】東海べんとうを契機とした周辺官公庁等への地場食材利用の働きかけにより取組が拡大(写真は、愛知県庁食堂での取組)



### 21年度補正予算

1. 地産地消・産直緊急推進事業(予算額:87億円)
  - ・直売所の機能増強、大都市等におけるインショップの展開、学校給食における地場産物の利用拡大等の支援
2. 強い農業づくり交付金のうち地産地消・直売に必要な直売施設等整備 / 予算額:10億円

## 5. 耕作放棄地について

### 現状及び課題

1. 耕作放棄地面積 9,722ha (H20全体調査より)
  - ・全国平均とほぼ同程度の割合
2. 耕作放棄地の発生原因
  - ・高齢化・労働力不足
  - ・相続による土地持ち非農家の増加
  - ・土地条件(不整形、鳥獣被害等)が悪い 等
3. 耕作放棄地をどのように再生し、誰が何を栽培するのが今後の課題



H20年度実証ほ場再生状況  
(岐阜県瑞浪市平山地区)



### 東海農政局の主な取組

1. 局内に耕作放棄地対策推進部会を設置し、情報の共有と総合的な支援体制を確立
2. H21から本格的に始まる耕作放棄地対策を推進するため、リーフレット、ポスターの配布  
また直接市町村要請等により対策の周知
3. 対策を推進するために実証ほ場の取組を地域協議会と連携



### 主な対策(平成21年度補正予算)

- 「耕作放棄地再生利用緊急対策」 予算額：150億円
- ・荒廃が進み重機等を用いた作業が必要な場合の支援を追加
  - ・加工品試作、試験販売、実証ほ場の設置を追加



## 6. 担い手の育成・確保

### 現状及び課題

1. 管内の認定農業者数は9,454人(20年12月末)で、全国に比べ施設園芸部門、法人形態の割合が高い。
2. 管内の新規就農者数は311人(19年)で、全国的には減少傾向にある中、横ばいで推移
3. 農家出身で他産業就業を経て就農するUターン就農者が多いのが特色

### 東海農政局の主な取組

1. 担い手育成・確保対策の着実な推進
  - (1) 集落座談会等への出席要請に応じ、「いつでもどこでも担い手相談会」を開催し、水田経営所得安定対策の加入等を促進
  - (2) 農業者からの意見・要望を幅広く把握し、きめ細かい対応を実施
2. 就農支援  
新規就農定着促進事業の実施を契機として、地域担い手協議会等での新規就農者育成計画の策定を推進し、若年層をターゲットに農業以外からの新規参入を促進



愛知県内での就農相談会の様子

### 主な21年度補正予算

- ・担い手経営展開支援リース事業(予算額:28億円) / 農業用機械等のリース料の一部を助成
- ・新規就農定着促進事業(予算額:55億円) / 新規就農者の農機・施設等の導入を支援
- ・「農」の雇用事業(予算額:39億円) / 農業法人等が就農希望者を雇用して行う実践研修を支援

## 7. 農業生産基盤の整備や農地の集積

### 現状及び課題

#### 1. 農地流動化の現状と課題

- ・管内の利用権設定率は、農地価格が高いことから相続税納税猶予農地も多く、また、資産保有意識も強い等もあって13.2%と都府県平均13.6%に比べ、0.4ポイント低い。

#### 2. 基盤整備事業に伴う農地集積の現状

- ・5年度以降、農地集積を要件とした基盤整備事業59地区の受益面積4,760haの内、利用集積面積は19年度実績1,920ha(約40%)である。

### 東海農政局の主な取組

1. 当局独自で毎年市町村に出向き実施している農用地集積推進活動等を活用し、改正農地法の施行に併せた新たな相続税納税猶予制度や支援事業の周知活動
2. 市町村、農業団体等からの農地集積加速化事業に係る質問・説明要請に対するきめ細かい対応
3. 経営体育成基盤整備事業(面的集積型)等の活用による面的集積の取組の推進

### 21年度補正予算

「農地集積加速化事業」(予算額: 2,799億円)

- ・農地の出し手に対して交付金を交付
- ・農地の出し手が、地域の面的集積組織に6年以上貸付けを任せて、担い手の利用する農地が1ha以上のまとまりになると、貸し出した農地10アール当たり、最高15,000円/年(最長5年分)を交付

【農地集積による大規模営農】



愛知県西尾市「北浜西地区」

# 農地法等の一部を改正する法律の概要

## < 農地制度の見直し >

(農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律、農業協同組合法)

### 農地を貸しやすく、借りやすくし、農地を最大限に利用

#### 農地法の目的等の見直し

目的について、「農地は耕作者自らが所有することを最も適当とする」との考え方を、「農地の効率的な利用を促進する」考え方に改めるとともに、農地が地域における貴重な資源であること、地域との調和に配慮した権利の取得を促進すること等を明確化

農地について権利を有する者の責務として、「農地の適正かつ効率的な利用を確保しなければならない」旨を明確化

#### 農地を利用する者の確保・拡大

貸借規制を緩和し、会社、NPO等が参入しやすくするとともに、農村集落において、非農家も含めた構成員による集落営農法人をつくりやすくする等貸借による利用を拡大

農業生産法人への出資について、農外との連携による経営発展に資するよう外部からの出資規制を緩和(1/10以下の廃止、農商工連携事業者等の場合1/2未満)

農協による農業経営は、従来、組合員との関係で制限していたが、組合員の合意で貸借により可能に

#### 農地の面的集積の促進

市町村、公社等の公的な信用力のある機関が、委任を受け、分散した農地を面的にまとめる仕組みを全ての市町村で導入

#### 遊休農地対策の強化

所有者が分からない遊休農地についても知事の裁定で公社等が利用できるよう措置

### < 農地税制の見直し >

農地制度の見直しを前提として、農地の相続税の納税猶予制度を見直し  
 (農地を貸すと打ち切りになった納税猶予を、他の人に貸した場合でも適用を受けられるように)

### これ以上の農地の減少を食い止め、農地を確保

#### 農地転用規制の厳格化

病院、学校等の公共施設への転用についても、許可不要から協議制へ  
 違反転用に対する罰則を強化  
 (法人:300万円 1億円)

#### 農用地区域内農地の確保

担い手により利用されている農地等は、農用地区域からの除外を認めない

### < 農業委員会の適切な事務執行 >

農地制度においては、農業委員会が重要な役割を果たしていることから、今回の見直しにあわせて、その事務が的確に実施されることを確保

農業生産・経営が展開される基礎的な資源としての農地を確保し、その有効利用を図っていく必要

穀物価格の高騰や輸入食料品の安全性への不安

食料の多くを海外に依存している我が国においては、国内の食料供給力を強化する必要

水田等を最大限に活用する対策等を一層促進

担い手への集積が十分に進まない

規模拡大しても農地が分散

受け手不在で耕作放棄が増加

拍車

農業生産による収益水準を上回る農地価格

農地転用期待

拍車

我が国の農地面積はピーク時の約7割にまで減少  
 (609万ha 463万ha)

貸借等による利用の促進

国内の食料生産の増大を通じ国民に対する食料の安定供給を確保

転用期待の抑制

## 8. 農業と食品産業の連携の促進

### 現状及び課題

農業、食品加工共に盛んな東海地域ではあるが連携は進んでいない。  
その要因として、農業者や食品事業者から以下の点が指摘されている。

- ・ 良質で安定した国産原材料の確保が難しいこと
- ・ 新商品試作・製造の資金の捻出が困難なこと
- ・ 気軽に参加できる商談の機会が少ないこと

### 東海農政局の主な取組

1. 農商工等連携、食農連携施設整備事業等の相談受付
2. ミニフォーラムの開催
3. 食料クラスター協議会のフル活用
4. 農業改良普及所担当者等を対象とした説明会の開催

#### 【事例(農商工等連携認定)】

栽培履歴を記載しにがり農法で生産された米・大豆を  
超微細加工技術で製粉。おから無排出の豆腐をはじめ  
大豆食品群や米粉食品群の製造販売



大豆の生産管理風景



大豆パウダー

### 21年度補正予算

#### 「食農連携促進事業」(予算額:4億円)

- ・ 新商品の販路開拓のための地域ブロック別の商談会の開催、空港等での販売促進等の取組支援

#### 「食農連携促進施設整備事業」(予算額:15億円)

- ・ 食農連携促進のため必要な施設・設備の整備等支援

## 9. 鳥獣害対策

### 現状及び課題

1. 東海地域における平成19年度の鳥獣による農産物被害額は11億7千万円。特に愛知県において鳥類被害が多いのが特徴
2. 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画は、21年5月現在、東海管内で41市町村が作成済み
3. 今年度中に作成予定の市町村を含めると50市町村(4割)が作成予定。今後は、広域合併により旧市町村間での調整に苦慮している市町村や鳥害が主な市町村に対する取組推進が課題

### 東海農政局の主な取組

1. 21年度補正予算について、事業の取組や被害防止計画の作成が遅れている岐阜県、愛知県内市町村を中心に本省、農政局職員が直接出向き、被害防止計画の作成及び事業活用のための相談会を実施

【事例】 被害防止計画を作成した市町村では、地域協議会が国の補助事業を活用し、地域ぐるみによる鳥獣害対策を実施  
(写真は、愛知県新城市においてシカ用ネット柵を設置している様子)



2. 平成21年8月6～7日、三重県、岐阜大学との共催により、三重県松阪市にて「日本まんなか獣害対策シンポジウム in みえ」を開催予定(1日目シンポジウム、2日目現地研修)

### 21年度補正予算

「鳥獣害防止総合対策事業」(予算額：4億円)

- ・事業地区の拡充100地区(当初300地区→400地区)
- ・大規模緩衝地帯の整備
- ・捕獲監視システムの導入
- ・生息環境整備
- ・捕獲技術向上施設の整備